資料　1

やまぐち未来維新プランの進行管理について

（政策評価）

やまぐち未来維新プランの進行管理

1　目　的

（１）説明責任の徹底

　やまぐち未来維新プランに位置付けたプロジェクトの進捗状況等をわかりやすく示すことにより、県民に対する説明責任を徹底する。

（２）県民の視点に立った行政サービスの向上

　プロジェクトごとの進捗状況を数値目標の達成状況等により把握し、成果の点検・検証を行った上で、必要に応じて施策や事業の改善を図る（ＰＤＣＡサイクル）という一連の取組を繰り返すことにより、県民の視点に立った行政サービスの向上を図る。

2　対象期間

　令和７年度（やまぐち未来維新プランの計画期間の４年目）を対象として、成果の点検・検証を実施

3　手　法

（１）重点施策や成果指標の達成状況、県民実感度調査結果の整理

　やまぐち未来維新プランの重点施策及び成果指標の進捗状況、県民実感度調査による施策実感度の結果等を整理する。

（２）　課題（改善項目）の抽出

（１）を踏まえ、主な成果・取組等と課題・今後の展開を整理する。

（３）　改善の具現化

（２）を踏まえ、令和８年度において諸施策の目標達成に向け全力で取り組むとともに、これまでの取組で得られた成果等を分析した上で、次期県総合計画「やまぐち未来躍進プラン」における取組にも適切に反映する。

【参考】若者や子育て世代等に対する県民実感度調査の実施について

○　やまぐち未来維新プランの進行管理に当たり、県政世論調査に加え、県政の最重要課題である、本県の人口減少の克服に向けた以下の４テーマについて、ターゲットに対する施策の効果をタイムリーに捉えていくため、SNS等を活用し、若者・子育て世代を対象に県民実感度調査を実施し、調査結果を関連する維新プロジェクトの評価に反映。

①結婚の希望を叶える環境づくり

・調査対象者：県内在住の20、30代の未婚者（回答数：211件）
・主な関連維新プロジェクト：⑩結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

②子どもを持つ希望を叶える環境づくり

・調査対象者：県内在住の20、30、40代の既婚者（回答数：279件）
・主な関連維新プロジェクト：⑩結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

③ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革の推進

・調査対象者：県内在住の20、30、40代の有職者（回答数：318件）
・主な関連維新プロジェクト：⑩結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト
⑪「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト

④若者や女性の県内就職、活躍の促進

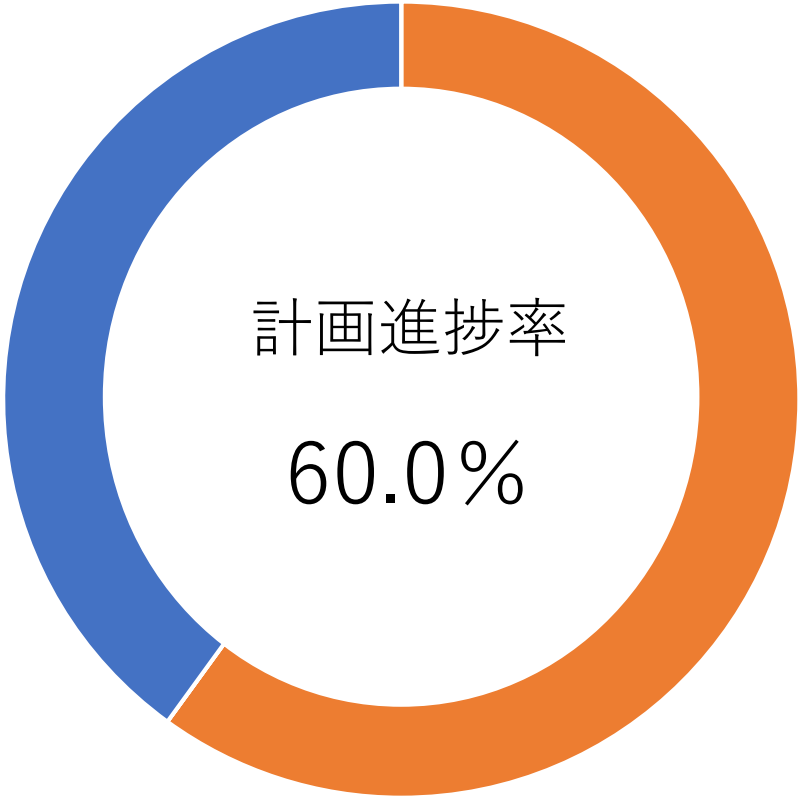
・調査対象者：山口県内の大学に通う３年生（回答数：260件）
・主な関連維新プロジェクト：④中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

○　①～④のほか、他分野においても調査を実施し、評価への反映や、新たな施策の展開、既存施策の見直し・改善につなげるなど、県民の視点に立った行政サービスの向上に取り組む。

成果指標の進捗状況

○全115指標について進捗状況を整理（参考資料１のとおり）
○成果指標の60.0%＊が計画どおりに進捗

＊①目標を達成、②計画を上回る、③ほぼ計画通りの指標数の合計　69／115指標



区分	指標数
①目標を達成	１５
②計画を上回る	２７
③ほぼ計画どおり	２７
（小計）	**６９**
④計画を下回る	１７
⑤計画から大幅に遅れ	２９
未公表	0
【合計】	**１１５**

「3つの維新」の進捗状況

○「産業維新」は、環境・エネルギー、成長分野の事業化件数や女性創業数などが目標を達成したほか、企業誘致件数等も順調に進捗している一方で、大学生や高校生等の県内就職の割合など、産業人材の確保に向けた取組の進捗が遅れている。

○「大交流維新」は、中小企業の海外展開成約件数やテレワーク移住者数が目標を達成し、観光客数や空港利用者数なども順調に進捗している。

○「生活維新」は、デジタル技術の利活用や働き方改革、県民活動、防災・減災対策等の取組などが順調に進捗している一方で、医療と介護の充実・強化に係る取組や、暮らしの安心・安全に係る取組等の進捗が遅れている。

区分	計画進捗率	主な内容
産業維新	６２．９％	○水中ロボット関連プロジェクト化件数や環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野の事業化件数、関係支援機関の支援による女性創業数など、６つの指標で目標を達成 ○中小企業のＩｏＴ導入率や企業誘致件数等は、計画以上に進捗 ○コンビナート連携によるカーボンニュートラル関連事業のプロジェクト化件数や農林漁業新規就業者数等は、ほぼ計画どおり進捗 ▲建設産業の技術者・技能者の若年者比率や大学生等の県内就職割合等は、計画を下回る
大交流維新	７７．８％	○中小企業の海外展開成約件数やテレワーク移住者数は、目標を達成 ○観光消費額や県版エクスポーターによる県産農林水産物等の輸出額等は、計画以上に進捗 ○山口宇部空港及び岩国錦帯橋空港の年間利用者数や観光客数等は、ほぼ計画どおり進捗 ▲県外人材（大学生含む）の県内就職者数等は、計画を下回る
生活維新	５３．２％	○Y-BASEにおける課題解決件数やプロボノワーカーバンクの登録者数、やまぐち女性の活躍推進事業者数など、７つの指標で目標を達成 ○男性の育児休業取得率やオンライン利用率等は、計画以上に進捗 ○地域の支援ニーズとのマッチング会議への参加老人クラブ数や橋梁の耐震補強実施数等は、ほぼ計画どおり進捗 ▲訪問診療を行う診療所・病院数等、医療や介護の充実・強化に係る取組は、計画を下回る。 ▲うそ電話詐欺の被害件数等、暮らしの安心・安全に係る取組にも遅れが見られる。

やまぐち未来維新プラン
維新プロジェクトの評価の概要

①新たな価値を創造する産業DXプロジェクト

デジタル技術を活用した生産性の向上や新たなビジネスモデル・サービスの創出を支援するとともに、今後大きな成長が見込まれるデジタル関連企業の誘致の推進、デジタル社会を担う人材の育成、技術流出防止等の経済安全保障対策の推進等の取組を通じて、本県の産業力を大きく伸ばす。

Ⅰ　主な成果・取組等

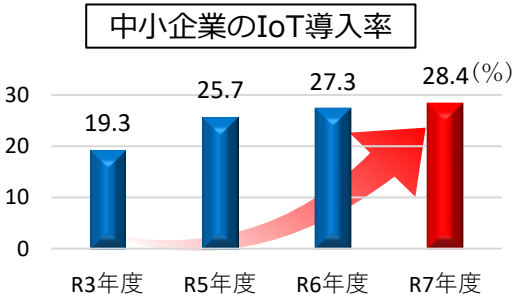
◇産業におけるデジタル化の加速

○デジタル技術を活用した、新たな製品やサービスの創出に向けた取組への一貫支援を実施（**R７年度支援数: ２件**）

【支援事例】
- 予知保全AIを搭載したポンプ設備の次世代型電気制御盤の開発
- 熟練技能者の視線データを活用した技能伝承システムの構築

○デジタルツールの導入からシステム構築、先駆的な取組まで、企業のニーズや課題に応じた効果的な支援により、**中小企業の設備等の導入を促進（R７年度支援数： 190件）**

○企業に対する専門家派遣や補助金により、**デジタル技術を活用した新サービス等の創出を支援し、中小企業のIoT導入率を引き上げ**



◇航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦

○県が支援してきたスタートアップ企業による大型実証事業の採択をはじめ、**衛星データの活用に関する22件のプロジェクト（H29～R７年度）が国の実証事業に採択**

衛星データ活用公開実証実験

◇水中次世代モビリティ関連産業の振興による新たなイノベーションの創出

○水中次世代モビリティ関連産業の振興のため、事業化に向けた技術シーズの獲得を目指した**水中ロボット関連プロジェクトを組成(水中ロボット関連プロジェクト化件数(R4～R7年度累計)：17件)**

水中次世代
モビリティの実証

Ⅱ　総評

デジタル技術の実装に向けた補助制度や専門家派遣等の支援により、県内中小企業のＩｏＴ導入率は着実に向上し、デジタル技術を活用した新サービスの創出も概ね計画どおりに進捗している。

ＤＸの推進やDX推進に必要なリーダー的人材の育成などを通じて、様々な主体のデジタルを活用した課題解決の取組が進むとともに、「山口県デジタル実装推進基金」を活用したデジタル実装に向けた取組が着実に推進されているが、AIを利活用した業務変革など、地域におけるAX/DXの実現に向け、取組のさらなる促進が求められている。

Ⅲ　今後の展開

（産業におけるデジタル化の加速）

⇒　新たなビジネスモデルの構築による付加価値額の増加や省力化等による生産性の向上に向け、幅広い地域や業種でのＡＸ／ＤＸの取組を加速化する。

⇒　自動運転技術など先進技術の導入やデジタルによる中山間地域等の暮らしの充実など、人口減少に伴う地域の社会課題の解決に向けて、実装ハードルの高い取組にも積極的に挑戦し、その取組モデルを県内に普及していく必要がある。

（航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦）

⇒　宇宙利用産業の社会実装を進めるために、各分野のニーズに対応した支援を進めるに当たっては、ＡＩやＩｏＴなどの先端技術の活用を促進する必要がある。

（水中次世代モビリティ関連産業の振興による新たなイノベーションの創出）

⇒　水中次世代モビリティ関連産業の振興によるさらなるイノベーションの創出のために、水中次世代モビリティ単体ではなく、センサ、通信、データ解析など複合的な異分野の先端技術を融合した水域クロステックを推進する必要がある。

②未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト

カーボンニュートラルへの対応が喫緊の課題となる中で、産業分野における脱炭素化に向けた取組が円滑に進むよう、総括的にマネジメントを行い、企業の技術開発や企業間の連携強化等を支援するとともに、今後の成長が見込まれる環境・エネルギー、医療、バイオ等の重点成長分野におけるイノベーションの加速化を図り、本県産業の持続的な成長につなげる。

Ⅰ　主な成果・取組等

◇2050年カーボンニュートラルへの挑戦

○カーボンニュートラルコンビナートの実現のための**企業間・地域間の連携事業の創出に向け、連携体制の活性化を図り、３地域で事業創出に向けた検討を推進**

○港湾における脱炭素化に向け、令和5年度に策定済みの徳山下松港に続き、**下関港（策定主体：下関市）、宇部港及び小野田港の港湾脱炭素化推進計画を策定**

○**国によるGX戦略地域制度の公募に申請**し、GX戦略地域の認定等を目指し、官民一丸で対応

「STATEMENTボード」セレモニー（R8.1.29）

◇脱炭素社会の実現に貢献する環境・エネルギー関連産業イノベーションの創出

○環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野において、補助金等により**企業の研究開発・事業化等を支援（事業化件数（累計）：185件）**

（事業化例）
突入型高速
酸素供給装置

◇健康長寿社会の実現に貢献する医療関連産業イノベーションの創出

○県の補助制度への採択を契機として、次世代のがん免疫細胞療法の実用化に向けた**産学公連携による革新的な医療プロジェクトがスタート**

関係者による合同記者会見

Ⅱ　総評

本県産業の屋台骨であるコンビナートのＣＯ２排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化、環境・エネルギー関連産業のイノベーションの創出等が着実に進められているが、今後は2050年カーボンニュートラルを目標とする脱炭素だけでなく、経済成長やエネルギー安定供給確保の同時実現を目指す「GX」の取組を本格化していくため、企業間、地域間といった垣根を越えた連携を促進するとともに、国に対して支援の充実等を求め、それも活用して、GXに関連する成長産業の集積を進める必要がある。

Ⅲ　今後の展開

（2050年カーボンニュートラルへの挑戦）

⇒　コンビナートの構造転換と新産業集積によるGX産業拠点の形成に向け、企業間調整等を進めるとともに、県独自の補助事業による支援や国の経済的支援を活用して、事業化を促進する必要がある。また、GX戦略地域の認定や国家戦略特区の指定などにより、これらの取組を後押しする必要がある。

⇒　将来のカーボンニュートラルポート形成を実現するため、引き続き、港湾脱炭素化推進計画の策定を行うとともに、新たなエネルギー供給拠点化に向けた港湾機能の高度化等に取り組んでいく必要がある。

（環境・エネルギー関連産業、医療関連産業及びバイオ関連産業イノベーションの創出）

⇒　本県の特性・強みを活かし、成長が見込まれる環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野におけるイノベーションを創出するため、関連分野における研究開発・事業化の取組をさらに促進する必要がある。

⇒　再生医療関連産業の育成・集積に向け、がん免疫細胞療法をはじめとする先端的な研究開発の実用化・産業化を推進する必要がある。

⇒　地域の多様な主体が相互に連携し、地域特性を活かした先端的な研究開発の社会実装や、地域課題の解決等を目指すプロジェクトを推進することで、施策の多面的な波及効果を目指していく必要がある。

（全国をリードする「水素先進県」の実現）

⇒　水素関連製品の部材開発支援による県内中小企業等の水素関連分野への参入促進などを図るとともに、水素サプライチェーンモデルの横展開による水素利活用に向けた機運づくりを進めていく必要がある。

③時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

瀬戸内沿岸の企業群を中心とする本県の基幹産業が、厳しさを増す国際競争や脱炭素社会の実現に向けた構造変革の時代を勝ち抜いていけるよう、競争力強化やサプライチェーンの強靭化に必要な基盤整備を着実に推進するとともに、戦略的に企業誘致を進め、本県の産業力を強化する。

Ⅰ　主な成果・取組等

◇強みを伸ばす産業基盤の整備

○国際バルク戦略港湾施策による徳山下松港下松地区桟橋（R7.3概成、R7.5供用開始）等の整備や、各港の特性に応じた港湾機能の強化を推進
（石炭・バイオマス共同輸送実施回数(R4～R7年度累計):53件）

徳山下松港下松地区桟橋

○幹線道路の整備を推進(国道・県道の整備完了延長(R4～R7年度)：33km)
（国道2号富海拡幅　4車線開通(R8.3)）

国道2号富海拡幅

○先端技術情報を保有する県内企業・学術機関における危機意識向上及び自主的対策の促進のため、**有識者を招へいした経済安全保障セミナーを開催（技術流出防止意識の浸透率 R7年度：98.6%）**

経済安全保障セミナー

日台産業交流イベント

○半導体分野等の産業交流及び振興に関する協力協定を契機に、**県内企業及び関係団体等が台湾を訪問し、産業交流イベント等を実施。**

◇戦略的な企業誘致の推進

○デジタル化・グリーン化をはじめとした成長企業への**戦略的な企業誘致活動を展開（令和7年は22件、過去最高の投資額、約1,873億円を達成）**

進出協定締結式

○光市小周防地区での産業団地整備に係る詳細設計等を実施

Ⅱ　総評

港湾・幹線道路網等の整備や産業のデジタル化に対応した人材育成が進められているが、国際競争が厳しさを増す中で、県内企業の競争力の強化を図るためには、ハード・ソフト両面からの取組のさらなる強化が求められている。

戦略的な企業誘致により、誘致件数は堅調に推移しているが、DXやGXの進展に伴う関連市場の成長等を踏まえた企業誘致をさらに強化していくことが求められる。

Ⅲ　今後の展開

（強みを伸ばす産業基盤の整備）

⇒　県内企業の国際競争力の強化や生産性の向上を図るため、港湾・幹線道路網の整備、産業の血液である工業用水の安定供給体制の強化が必要である。

⇒　産業界のデジタル化に対応できる人材の育成に向けて、ＩＣＴやデジタル化対応産業教育装置を活用した実践的な教育活動のさらなる充実を図る必要がある。

⇒　工業用水道の管路の計画的・重点的な更新を進めるため、試掘調査で劣化状況や埋設環境を把握した上で、ＡＩ等のデジタル技術を活用し、更新時期の最適化を図っていく必要がある。

（戦略的な企業誘致の推進）

⇒　本県の将来における経済成長をけん引するGX・DX等の成長分野を中心に、優れた立地環境や優遇制度等を活用した精力的な誘致活動に取り組む必要がある。

⇒　企業ニーズに的確に対応できる産業団地の整備を着実に推進し、本県への成長企業の立地を実現する必要がある。

⇒　世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池産業の集積強化に向けて、企業誘致を強力に推進するとともに、研究開発の促進や販路拡大、人材確保・育成等の取組を強化する必要がある。

④中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

本県経済を支える中堅・中小企業が、さらに成長し雇用を生む力を発揮できるよう、中堅・中小企業が行う新たな試みへの挑戦や経営革新の取組、本県の強みであるものづくり技術の革新、創業や事業承継などに対する支援を強化するとともに、産業人材の確保・育成の取組を進める。

Ⅰ　主な成果・取組等

◇経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援

○**地域金融機関等と連携したスタートアップ企業の創出・成長のための支援により、投資家から資金調達を達成したスタートアップ企業を創出**

◇地域の経済を支える中堅・中小企業の成長支援

○経営課題診断員が中小企業・事業所を訪問し、**事業承継に関する相談対応や啓発を実施（関係機関の支援による事業承継診断件数 R4～R7年度：6,464件）**

◇「創業応援県やまぐち」の深化

○商工会議所や商工会、金融機関等と連携し、**創業準備段階から実践・フォローアップまで、段階に応じた支援を実施（関係機関の支援による創業数 R4～R7年度：1,110件）**

ピッチイベント

◇持続可能な建設産業の構築

○働き方改革セミナーや建設ディレクター導入支援研修等の実施により、**建設産業に特化した働き方改革の取組を推進（建設ディレクター導入状況（R5年度:11人→R7年度:70人）**

働き方改革ｾﾐﾅｰ

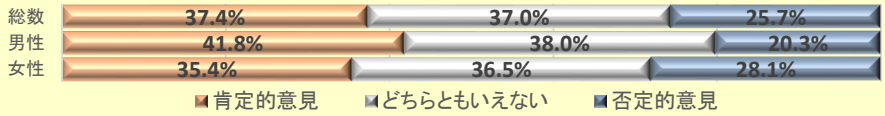
◇成長を支える産業人材の確保・育成

○就職相談から求人開拓、マッチングまでを総合的に行う就職サポーター等を県立高校等に配置し、**高校生の主体的な県内就職を促進**

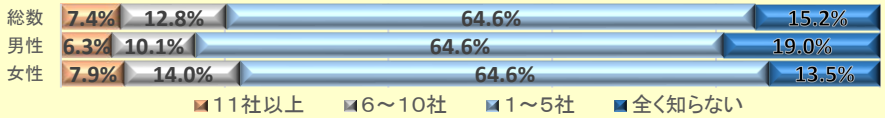
○オンライン事前説明会の開催やSNS広告の活用など**インターンシップ参加学生数の増加に向けた取組を展開（参加学生数 R7年度: 843人）**

【若者や子育て世代に対する県民実感度調査】

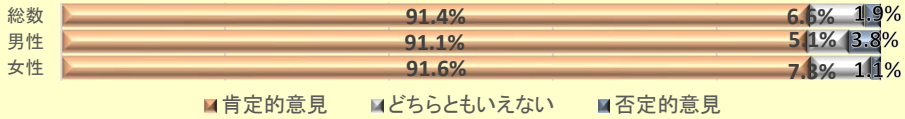
◆県内に就職したい魅力のある企業があると感じるか。



◆県内企業を何社知っているか。



◆就職先決定にインターンシップへの参加は重要と感じるか。



Ⅱ　総評

急成長が期待されるスタートアップの支援等により、関係機関の支援による創業数も着実に増加するなどの成果が現れているが、実感度調査の結果では、県内企業の認知度は高いとは言えず、企業の人材不足が深刻化する中、産業人材の確保に向けた取組の強化が求められている。

Ⅲ　今後の展開

（地域の経済を支える中堅・中小企業の成長支援）

⇒　本県の中小企業を「強い中小企業」へと成長させるため、事業規模や成長段階に応じた「企業成長支援」と「生産性向上支援」の取組を進め、企業の「稼ぐチカラ」の強化を図る。

（持続可能な建設産業の構築）

⇒　社会資本の整備や、災害対応などを担う建設産業が持続的に役割を果たせるよう、将来の担い手確保に向けた魅力発信・就業マッチング支援等を一層推進するとともに、就労環境のさらなる改善や、建設ＤＸの推進による生産性向上など、働き方改革の推進等に取り組んでいく必要がある。

（成長を支える産業人材の確保・育成）

⇒　県内就職･定着に向けた意識の醸成を図るため、高校入学後の早い段階から、県内企業や山口県で暮らし働くことの魅力について理解を深めるガイダンスや直接企業と接する機会を充実させる必要がある。

⇒　若者の県内定着を促進するため、若者の視点も取り入れながら、大学等におけるキャリア教育の推進や企業との交流会を開催することにより、県内企業の認知度を向上させ、県内就職につなげていく必要がある。

⇒　県内企業が選ばれる企業となるためには、若者の視点を取り入れた企業の魅力向上に向けた取組、効果的な情報発信等を実施する必要がある。

⑤強い農林水産業育成プロジェクト

「農林業の知と技の拠点」等を核として、担い手の安定的な確保を図るとともに、生産性の向上や需要拡大に資するデジタル技術の普及・定着、環境負荷の低減に向けた新技術の開発・導入、供給体制の強化等の取組を進めることで、強い農林水産業を育成する。

Ⅰ　主な成果・取組等

◇「担い手支援日本一」のさらなる強化

〇女性が働きやすい環境の整備やプロモーション活動等の実施により、**経営発展に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子」が増加（やまぐち農林漁業ステキ女子数 R7年度:92人）**

ステキ女子の活動の様子

◇県産農林水産物の需要拡大

〇「ぶちうま！アプリ」を活用したキャンペーンやイベントの実施により**地産・地消の取組が拡大（地産・地消推進拠点の新規設置数 R4～R7年度:189施設）**

◇生産性と持続性を両立した県産農林水産物等の供給体制の強化

〇やまぐち型養殖に対するスタートアップ支援により**養殖業の成長産業化の取組を推進（基幹漁業及び養殖業の新興件数 R７年度：５件）**

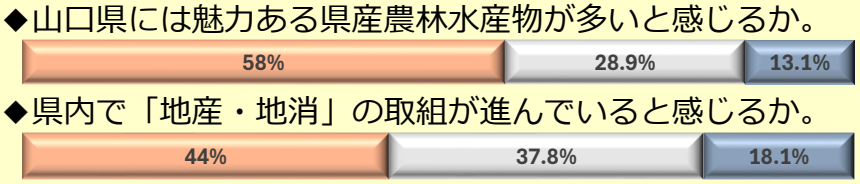
やまぐちほろ酔いとらふぐ酔虎

◇生産や地域を支える基盤整備

〇漁港近傍や漁港施設の有効活用により、**温室効果ガスの吸収源等対策として、藻場の造成と漁場の整備を実施（漁港施設を有効活用した藻場造成箇所 R7年度：４箇所）**

増殖礁設置の様子

【県民実感度調査(県産農産物の需要拡大)】



Ⅱ　総評

農林漁業新規就業者の確保・定着の取組や県産農林水産物の需要拡大の取組については、地産・地消の取組に対して多くの県民から肯定的な評価を得られているなど、一定の成果が現れているが、担い手の減少・高齢化は依然深刻な状況であり、また、食料の安定供給の確保といった課題への対応も必要であることから、生産性と持続性を両立した強い農林水産業の育成に向けた取組の強化が求められている。

Ⅲ　今後の展開

（「担い手支援日本一」のさらなる強化）

⇒　持続可能な本県農林水産業の実現に向け、若者・女性を含めた新規就業者の確保・育成に加え、就業後の定着促進や多様な働き方を推進するとともに、デジタル技術の活用等、中核経営体の経営基盤強化や労働環境の整備に取り組んでいく必要がある。

（県産農林水産物の需要拡大）

⇒　収益性の高い持続可能な農林水産業の実現に向け、生産コストを適切に反映した価格形成に対する消費者の理解促進を図るとともに、より幅広い県民に実感される地産・地消の取組強化と、大都市圏や海外への販路拡大をさらに進めることで、県産農林水産物のさらなる需要拡大を図る必要がある。

（生産性と持続性を両立した県産農林水産物等の供給体制の強化）

⇒　担い手の減少・高齢化、国際情勢の緊迫化、気候変動等により、食料需給を巡るリスクや食料価格の高騰が顕在化する中、改正された食料・農業・農村基本法に基づいた国の政策にも呼応し、環境との調和を図りつつ、効率化・省力化や気候変動等への対応に向けたAX・DXを推進するなど、安心・安全な食料を安定的に供給していくための取組を推進していく必要がある。

（生産や地域を支える基盤整備）

⇒　生産性の向上を目的とした基盤整備の計画的な推進に加えて、地域の安全・安心な暮らしを支える持続可能な農山漁村づくりと、その多面的機能の維持・発揮につなげていく必要がある。

⑥交流拡大による活力創出プロジェクト

イベントの開催や交流拠点の整備等を通じて交流を拡大し、県民の活力を創出・発信することにより、山口ならではの豊かさの創出につなげる。また、人やモノの流れの拡大を支えるため、空港、新幹線停車駅等を起点とする交通ネットワークの機能強化や、高速道路・国道・県道等の道路網の整備・充実を推進するとともに、海外自治体との交流やグローバル化に対応した多文化共生による地域づくりを進める。

Ⅰ　主な成果・取組等

◇山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信

○山口きらら博記念公園の交流拠点化に向けて**「山口きらら博記念公園みらいビジョン」に基づく施設整備等を実施**

フラワーガーデン
(R7.4月オープン)

大型複合遊具広場（きららんど）
(R7.6月オープン)

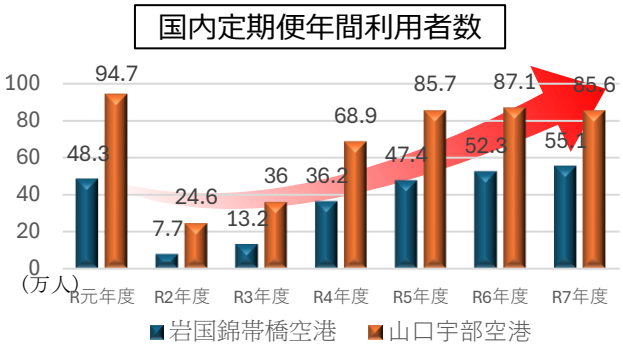
○ゆめ花マルシェやきららアウトドアフェスなど、**様々な大規模イベントを実施（公園年間利用者数R3年度：16万人→R7年度：87.6万人）**

ゆめ花マルシェ2025

きららアウトドアフェス

◇交流を活発化する交通ネットワークの機能強化

○航空会社や関係団体等と連携した**キャンペーンやＰＲ等により県内2空港の利用を促進**



◇国際交流の推進

○**姉妹・友好提携関係や日韓海峡沿岸県市道交流知事会議等の枠組を通じ、海外自治体と共通課題に関する意見交換等により相互発展・交流拡大を推進**

米国・ハワイ州との交流

○県、市町及び県国際交流協会を構成員とする**「山口県多文化共生推進協議会」において市町や県国際交流協会と連携体制を構築し、多文化共生による地域づくりに向けた取組を推進**

国際交流フェスタ

Ⅱ　総評

山口きらら博記念公園や県内2空港の利用者は順調に推移しているが、山口ならではの豊かさのさらなる創出につなげるため、山口きらら博記念公園の整備や交通ネットワークの機能強化、国際交流の推進などによる一層の交流拡大が求められる。

Ⅲ　今後の展開

（山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信）

⇒　「山口きらら博記念公園みらいビジョン」に基づき、交流・集客拠点として施設を整備するとともに民間活力導入の取組を積極的に進めるほか、県民活動やスポーツ・文化をはじめとする様々な分野のイベントの開催等を行っていく必要がある。

（交流を活発化する交通ネットワークの機能強化）

⇒　県内２空港の国内便の利用者数は岩国錦帯橋空港においては沖縄便が牽引し２年連続過去最高を達成したが、山口宇部空港については、過去最高を達成した平成30年度には及んでおらず、引き続き、航空会社や関係団体等と連携した継続的な利用促進ＰＲ等が必要である。

⇒　旺盛なインバウンド需要を直接本県に取り込むため、山口宇部空港国際便のさらなる運航を目指し、エアポートセールスなど国際線誘致の取組を進める必要がある。

（広域的な交通インフラの整備）

⇒　観光旅行者の利便性、快適性、回遊性等を向上させるため、観光ルートの形成や、観光地への交通アクセスを強化する必要がある。

（国際交流の推進）

⇒　国際交流の活性化を促進するため、海外自治体との友好協定等に基づく取組を進めていくとともに、本県における多文化共生による地域づくりを、市町や関係機関等と連携しながら着実に進めていく必要がある。

⑦新たな観光県やまぐち創造プロジェクト

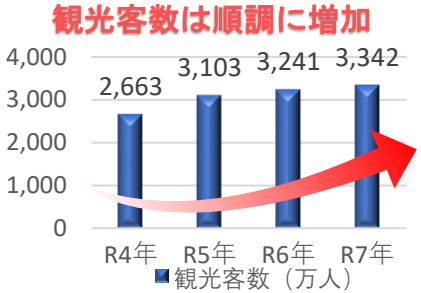
本県ならではのツーリズムの創出や、データに基づく観光地経営の実践に向けた支援、デジタル技術を活用した戦略的なプロモーションの展開等を通じて、持続可能で国内外から選ばれる新たな観光県やまぐちを創造する。

Ⅰ　主な成果・取組等

◇観光客の心をつかむ新たな戦略的プロモーションの展開

〇本県誘客の好機である**山口DCに向け、開催１年前のプレキャンペーンの実施などを通じ、戦略的なプロモーションを展開することで誘客拡大を促進（観光客数 R7年：3,342万人）**

山口ＤＣ全国宣伝販売促進会議



◇やまぐちの多彩な魅力を活かした交流人口の拡大

〇自然の循環に思いを巡らせながら体を動かすことを楽しむ**「SEA TO SUMMIT」開催、本県のサイクルルートやキャンプ場の魅力発信(キャンプ場利用者数 R7年度:46万人)**

SEA TO SUMMIT

◇新たなニーズを捉えた持続可能な観光地域づくり

〇豊かな自然を活かした新たなツーリズムの創出に向け、やまぐちDMOとの連携による**全県を挙げた推進体制の構築、本県ならではのアウトドアツーリズムを象徴する特別なコンテンツ開発への支援を実施**

◇戦略的な誘客対策によるインバウンド（外国人観光客誘致）の拡大

〇韓国・台湾等の重点5市場に加え欧米豪市場もターゲットとして、**海外メディアやOTA、デジタル媒体等を活用したプロモーション等を展開**

〇海外の観光プロモーターと連携した**現地の旅行会社への働きかけや情報発信などを実施（外国人延べ宿泊者数 R6年: 12.6万人→R7年:16.2万人）**

海外旅行会社による県内観光地視察ツアー

Ⅱ　総評

本県の観光客数は前年比で増加したところであるが、山口デスティネーションキャンペーン(DC)開催の好機を最大限に活かした戦略的なプロモーションや、魅力的な観光地域づくり等とともに、インバウンドの拡大等にも取り組み、国内外からの誘客を一層促進していくことが求められている。

Ⅲ　今後の展開

（観光客の心をつかむ新たな戦略的プロモーションの展開）

⇒　全国からの誘客を拡大していくため、本年秋開催の山口DCに向けて、県内全域で創出した200を超える観光コンテンツを誘客の起爆剤とし、首都圏や関西圏等での集中的な情報発信や全県規模の周遊キャンペーン等を展開する必要がある。

（やまぐちの多彩な魅力を活かした交流人口の拡大）

⇒　交流人口の拡大や、国内外からの誘客を促進するため、スポーツの力や多彩な文化資源の活用を図る必要がある。

（戦略的な誘客対策によるインバウンドの拡大）

⇒　インバウンド需要が大都市圏に集中する状況の中、外国人観光客の本県への誘客を拡大していくため、個人旅行化の進展や地方への訪問意向の高まりなど、観光を取り巻く環境変化を踏まえた戦略的なプロモーションや受入環境の整備を推進していく必要がある。

⑧国内外での市場拡大プロジェクト

県産品や農林水産物、県内企業の技術などについて、大きな需要のある大都市圏や海外への販路開拓をさらに進めるとともに、インターネット上でモノやサービスを売買するイーコマースへの参入促進等を支援することを通じて、国内外での市場を拡大する。

Ⅰ　主な成果・取組等

◇大都市圏へのやまぐちの売り込み強化

○首都圏において本県に関心・興味を抱く層を新たに掘り起こすため、**関係人口の入口拠点である「おいでませ山口館」のサイト構築や館外催事の強化など、リアルとオンラインの両面からのアプローチを実施**

観光物産フェア

○プレ山口DCや大阪・関西万博を契機として、大都市圏や万博「山口県催事」等において県産農林水産物のPR・販促活動を実施

関西万博でのPR

◇成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

○**「山口県海外ビジネスサポートデスク」等を通じ、中小企業の国際展示会への出展支援**等を実施**（中小企業の海外展開成約件数 R4～R7年度：116件）**

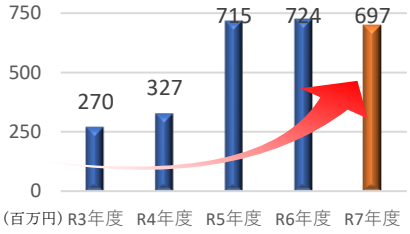
SIGEP Asia 2025（シンガポール）

SEMICON Taiwan 2025

○ベトナム（アンザン省）の要請に基づく**陸上養殖に係る専門家の派遣や県内企業と現地企業との商談会の実施、現地展示会への山口県ブースの出店等**を通じて、県内企業の**ベトナムでの水産インフラに係る事業展開を支援**

○県版エクスポーターによる農林水産物等の輸出の推進

県版エクスポーターによる県産農林水産物等の輸出額は順調に推移



○**「やまぐちの農林水産物等輸出推進会議」を運営**し、**輸出に関係する事業者等が参画する「輸出コミュニティ」を通じた**、輸出先や品目ごとに連携して輸出する**「輸出ユニット」の組成や取組を支援**

・「輸出コミュニティ」の会員数 184社
・「輸出ユニット」の構築状況
　R5:8ﾕﾆｯﾄ→R7:15ﾕﾆｯﾄ

輸出コミュニティ交流会

Ⅱ　総評

中小企業の海外展開成約件数が目標を達成するなど、取組の成果は着実に表れているが、少子高齢化や人口減少などの影響で、将来、国内・県内の市場が縮小する懸念がある中、引き続き、海外需要の獲得に向けたさらなる取組を進める必要がある。

Ⅲ　今後の展開

（大都市圏へのやまぐちの売り込み強化）

⇒　首都圏アンテナショップでの売り込みの強化やデジタルを活用した販路拡大を図るとともに、首都圏における本県の認知度向上に向け観光物産展等の催事を引き続き積極的に展開する必要がある。

⇒　ソーシャルメディアを活用した情報発信が当然になりつつある中、目に留まるコンテンツの継続的な発信が不可欠であり、デジタルマーケティングに基づく発信とその効果を踏まえた改善サイクルを徹底し、魅力情報発信を強化する必要がある。

（成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開）

⇒　少子高齢化や人口減少により、国内・県内市場の縮小が見込まれる中、本県の産業力の維持・強化を図るには、引き続き、海外展開に意欲のある中小企業を支援する必要がある。

⇒　ベトナムにおける漁獲段階での水産インフラに係るＪＩＣＡ事業の成果を現地での事業展開につなげるとともに、現地漁港の拡張事業を契機とした県内企業の受注機会の確保に向けた取組の実施や新たな実証事業に係る検討などが必要である。

⑨新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

都市部の人口集中リスクの顕在化を背景とする、テレワークなど時間や場所に捉われない「働き方の新しいスタイル」の普及や地方移住への関心の高まり、企業の地方分散の動きを捉え、山口ならではの豊かな暮らしの魅力を活かして、若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するなど、本県への新たな人の流れを創出する。

Ⅰ　主な成果・取組等

◇「住んでみぃね！ぶちええ山口」ＹＹ！ターンの推進

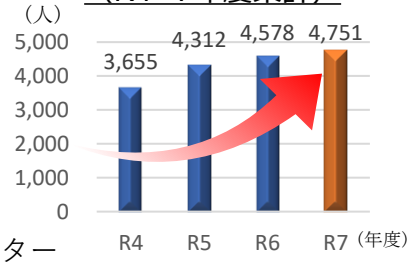
○移住フェアへの出展や、ＹＹ！ターンセミナー等の開催、やまぐち暮らし支援センターでのオンラインによる相談対応など、**首都圏等での取組を強化**

ＹＹ！ターンセミナー

○本県からの転出者が最も多い福岡県に「やまぐち暮らし・しごと福岡支援センター」を設置し、相談体制を強化

やまぐち暮らし・しごと福岡支援センター

移住者数17,296人
（R4~7年度累計）



○「YY！SQUARE」と「YY！GATEWAY」を核に、**都市部テレワーカーの受入れを推進（テレワーク移住者数 R4～7年度累計:344人）**

◇県外人材の県内への就職の促進

○県内外での**就職説明会の開催**など、県外人材のＵＪＩターン就職に向けた支援を実施
（県外人材の県内就職者数 R4~7年度累計:739人）

就職フェア（大阪会場）

◇ふるさと納税の推進

○寄附者層の拡大のため、**寄附者とのつながりを重視した寄附の募集**に取り組むとともに、**新たなポータルサイトの活用により寄附窓口を増加**

○県内各市町との連携体制強化を図りつつ、**県外イベントにおいて広報を実施**

首都圏での広報イベント

Ⅱ　総評

新たな人の流れの創出・拡大に取り組んできた結果、移住者は年々増加しているものの、本県の転出超過は拡大が続いており、県外流出の大半を占める若者・子育て世代に焦点を当て、呼び込むことができるよう、市町等とも連携しながら、取組を強化していくことが求められている。

Ⅲ　今後の展開

（「住んでみぃね！ぶちええ山口」ＹＹ！ターンの推進）

⇒　若年層を中心とする社会減の拡大により人口減少が加速し、あらゆる分野で人手不足が深刻化している。若者や女性の県内への還流と定着の促進のため、若者・女性を中心として、移住に際しての不安の解消に取り組むとともに、若者の転出超過が多い福岡県などからの移住・定着の促進に向けた取組を強化する必要がある。

（県外人材の県内への就職の促進）

⇒　県外就職支援協定校をはじめとする県外大学等との連携強化や、対象地域を拡大した移住支援金の活用により、県外人材の県内就職を促進する必要がある。

（ふるさと納税の推進）

⇒　本県の特産品や自然、文化を感じられる魅力的な返礼品の充実、県人会・同窓会等各種ネットワーク・県外イベント出展などの情報発信に加え、新たなポータルサイトを活用し寄附窓口を増やすことで寄附件数増加を図るとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税を募集し、寄附者とのつながりを意識した取組を進める必要がある。併せて、寄附件数拡大につなげるため、ワンストップ特例申請のオンライン受付を開始し、寄附者の利便性を向上する。

⑩結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進めるとともに、周産期・小児医療の提供体制や児童虐待防止対策等の充実を図るなど、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進する。

Ⅰ　主な成果・取組等

◇社会全体で結婚の希望を叶える取組の充実

○やまぐち結婚応縁センターを核として、**出会いから成婚までの一貫した支援を実施(引き合わせ件数:10,761件、交際成立:2,275組、結婚報告:280組(全て累計))**

大規模婚活イベント
「やまコン in 海響館」

◇「みんなで子育て応援山口県」の推進

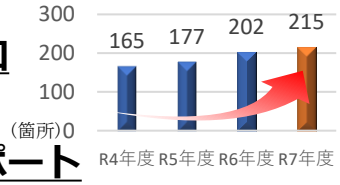
○「やまぐち版ネウボラ」を推進し、**身近な場所で**妊娠・出産、子育ての相談ができる伴走型相談支援体制を充実（**まちかどネウボラの認定(累計):102拠点**）

○**「こどもや子育てにやさしい休み方改革」を推進**

◇困難を有する子どもへの支援の充実

○**ヤングケアラーの早期把握のため、専門相談窓口の整備や関係機関職員の研修（R7年度参加者数505名）等を実施**

「こども食堂」箇所数(累計)

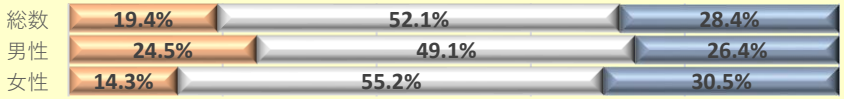


○**こども食堂の開設・運営をサポート**

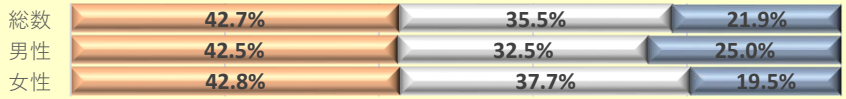
【若者や子育て世代に対する県民実感度調査】

肯定的意見　どちらともいえない　否定的意見

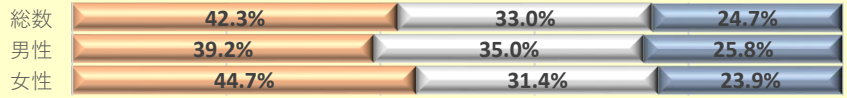
◆結婚の希望を叶える取組が充実していると感じているか。



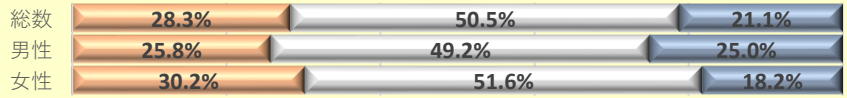
◆安心して子どもを産み育てることができる環境づくりが進んでいると感じるか。



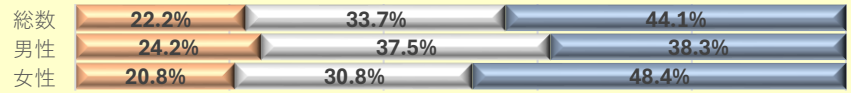
◆保育料等、子どもにかかるお金の負担を軽くする取組が進んでいると感じるか。



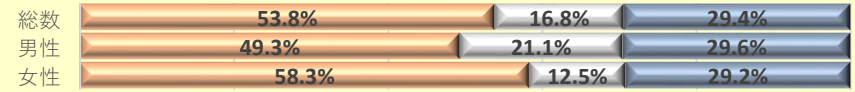
◆不妊治療等、子どもを持ちたい方の希望を叶える支援が充実していると感じるか。



◆男性の家事・育児参加が進んでいると感じるか。



◆あなたの職場は子供と過ごすための休暇が取得しやすい環境か。



Ⅱ　総評

結婚の希望を叶える取組や男性の家事・育児参加に対する実感度が高まるとともに、子育て環境の充実や子育てにかかる経済的負担の軽減では、男性の実感度が高まり、男女間の差が縮小している。また、職場で子どもと過ごすための休暇が取得しやすいと感じている人の割合は過半数を超えている。

少子化は待ったなしの課題であり、引き続き、当事者である子ども・若者や子育て世代のニーズに応え、結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援や、子どもと子育てにやさしい社会づくりの一層の充実を図ることが必要がある。

Ⅲ　今後の展開

（結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援や、子どもと子育てにやさしい社会づくり）

⇒　国の少子化対策に呼応し、市町等と連携しながら、若者や子育て世代からの意見を踏まえた本県独自のきめ細かな施策を進める必要がある。

⇒　若い世代が結婚の希望を叶えられる環境づくりや、出会いの場のさらなる拡充、子育てしやすい環境づくりに向けた「こどもや子育てにやさしい休み方改革」のさらなる充実を図っていく必要がある。

⇒　若い世代のライフデザイン構築に対する支援の一層の強化や産後ケア事業の受け皿拡大を含めた広域的な調整、プレコンセプションケアの推進により、子どもや子育て世帯のウェルビーイングを向上させる必要がある。

⇒　男性育休の取得促進などを通じて、男性の子育てに関する意識を高めるとともに、当事者である若者・子育て世代に、的確な情報提供や効果的な情報発信を進める必要がある。

（困難を有する子どもへの支援の充実）

⇒　児童虐待防止に向けた児童相談所の体制強化や関係機関との連携による切れ目のない支援について、さらなる強化を図るとともに、社会的養育の充実や、子どもが健やかに育つ環境づくりなどに向けた取組を推進する必要がある。

⑪「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト

誰もが県内での就職の希望を叶え、その仕事を充実させるとともに、家庭や地域での生活も楽しむことができる社会を構築するため、新しい働き方の普及・定着や働きやすい職場環境づくり等の取組を推進する。

Ⅰ　主な成果・取組等

◇働きやすい職場環境づくり

○「育児休業取得率100%」及び「1か月以上の育休取得」を推奨する企業を**「やまぐち"とも×いく"応援企業」として登録（R８年3月末現在1,270件登録、「山口県もっと育休奨励金」を329件支給）**

登録証交付式

○時間や場所にとらわれない多様な働き方など**「新しい働き方」の普及・定着に向け、専門家を交えたワークショップや機器のトライアル利用等の伴走支援を実施（89社参加、81社伴走支援）**

ワークショップの様子

◇高齢者、障害者等が希望に応じて働き続けられる環境づくりの推進

○**シニアの希望に応じた就業の実現に向け、就職応援セミナー**を開催**（6回開催、86名参加）**

○**障害者の雇用を推進する職場リーダーを養成する講座**を開催**（41社、57名参加）**

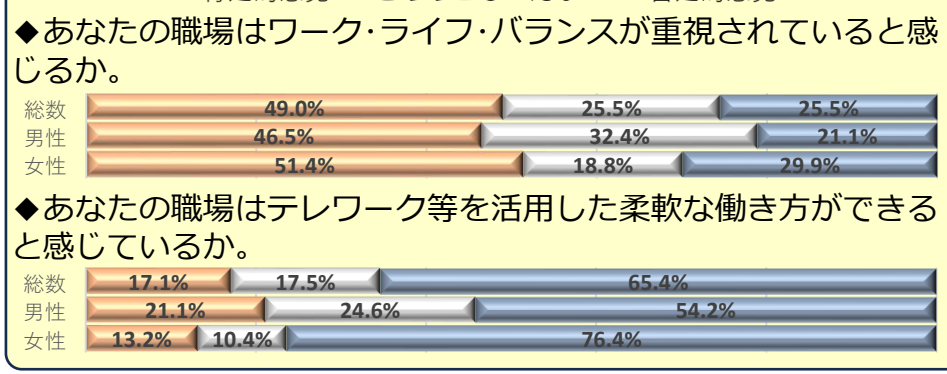
◇女性の「働きたい」を応援する取組の強化

○**未就業女性と県内企業の新たな出会いの場**となるマッチングイベントを開催**（企業66社、女性70名が参加し、43名の雇用を達成）**

○未就業等の女性の活躍機会創出のため、**プログラマー養成講座による女性デジタル人材の育成と就業支援を実施（受講者57名、就職者21名）**

プログラマー養成講座受講風景

【若者や子育て世代に対する県民実感度調査】



Ⅱ　総評

誰もが県内での就職の希望を叶え、仕事と家庭生活の両立が可能となる魅力ある雇用の場づくりに向けた取組を進めた結果、「やまぐち“とも×いく”応援企業」の登録企業数が大幅に増加するなどの成果が得られたが、依然として、ワーク・ライフ・バランスに対する県民の実感度が高まっていないことや、高齢者、障害者等が担い手として活躍するための就業環境整備への対応が課題となっている。

Ⅲ　今後の展開

（働きやすい職場環境づくり）

⇒　男女ともに仕事と育児・家事の両立が可能となる職場環境づくりが促進されるよう、育児休業の取得促進や共育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援する必要がある。

⇒　県内中小企業における人材確保・定着に向けては、若年層のみならず幅広い世代の賃金引き上げに向けて取り組む企業を支援する必要がある。

（女性の「働きたい」を応援する取組の強化）

⇒　女性の希望に応じた働き方を実現できるよう、就業に向けたスキルアップや女性が働きやすい雇用環境づくりを支援するとともに、多様な就業機会を提供する必要がある。

⇒　未就業等の女性の活躍機会創出に向けた女性デジタル人材育成の推進にあたり、生成ＡＩ活用をはじめとしたデジタル技術の進展を踏まえ、企業の人材ニーズを的確に捉えたデジタル人材育成の取組の実施が必要である。

（高齢者、障害者等が希望に応じて働き続けられる環境づくりの推進）

⇒　働く意欲のある高齢者、障害者等の多様な人材が産業を支える担い手として活躍できるよう、就業環境の整備を支援するとともに、多様な就業機会を提供する必要がある。

⑫次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト

地域において、エネルギーの地産地消や省エネ性能に優れた住宅の普及といった暮らしに密着した脱炭素化、人や社会・環境に配慮したエシカル消費等の取組、循環型社会の形成の推進など、人と自然が共生する環境にやさしい地域づくりを進め、次代につなげる持続可能な社会を実現する。

Ⅰ　主な成果・取組等

◇脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

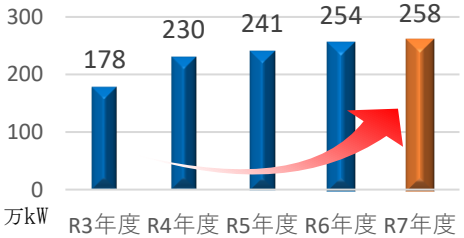
○脱炭素の大切さを気軽に学べる謎解きイベントの開催、県独自のスマホアプリを活用した脱炭素型ライフスタイルへの行動変容促進など、**「2050ゼロカーボン・チャレンジ」と銘打った県民運動を展開（ぶちエコやまぐち宣言数（累計）R3年度:6,632件→ R7年度:14,139件）**

ぶちエコアプリ

謎解きイベント

○「やまぐち再エネ電力利用事業所認定制度」の運用など**エネルギーの地産地消を推進**するとともに、ZEHの導入支援などにより、**再生可能エネルギーの発電出力２５８万kW（R７年度）を実現**

再生可能エネルギー発電出力



○水力発電による電気を県産CO2フリー電気として付加価値を付けた**山口県企業局の電力供給ブランド「やまぐちぶちエコでんき」の供給（R7年度:17,789MWh、36社61事業所）**

◇人と自然が共生する環境にやさしい地域づくりの推進

○地域に根差した活動を行っている消費者団体による**エシカル消費・消費のSDGs普及啓発講座受講者数が5,800名を突破（(累計)R3年:2,341名→R7年度:5,894名）**

エシカル消費の啓発

○産学公連携による産業廃棄物の３R（ﾘﾃﾞｭｰｽ、ﾘﾕｰｽ、ﾘｻｲｸﾙ）の事業化検討など、廃棄物の３R等の**技術開発から施設整備、普及拡大まで切れ目ない支援を実施（R7年度補助実績：３R等推進事業補助金等計７件）**

○生物多様性やまぐち戦略に基づき、多様な生態系の保全と健全性の回復に向けた取組を実施し、**県内で5箇所を「自然共生サイト」に認定**

共生サイトでのイベントの様子

○動物の適正飼養の普及啓発等により、**犬猫の引取り数を減少（R3年度:863匹→ R7年度:410匹）**

幼齢犬猫とのふれあいイベントの様子

Ⅱ　総評

再生可能エネルギーの導入や、エシカル消費・消費のＳＤＧｓ普及啓発講座の受講者数が着実に増加するなど、全体としては順調に進捗しており、引き続き、あらゆる分野において、社会全体で連携して地球温暖化対策を進めるとともに、循環型社会に向けた取組等を一層推進することが求められている。

Ⅲ　今後の展開

（脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進）

⇒　県民総参加による地域脱炭素化の取組を推進するため、デジタル技術を活用した実践行動の定着に加え、若年層向けの環境学習の実施等による次世代を担う人材育成に取り組む必要がある。

⇒　エネルギーの地産地消を推進するため、家庭・事業所の省エネ化、地域の特性を活かした分散型エネルギーシステムの構築、次世代太陽電池の需要創出に向けた検討などに取り組む必要がある。

⇒　水力発電の供給力向上に向けて、水資源のさらなる有効活用を図るため、ダム運用高度化等の検討を進めていく必要がある。

⇒　廃棄物部門の温室効果ガス排出量削減のため、プラスチックの回収及び再資源化を促進する必要がある。

（人と自然が共生する環境にやさしい地域づくりの推進）

⇒　徹底した資源循環に向けて、県民のライフスタイルの転換や事業者等の環境に配慮した事業活動などの行動変容や、事業者間連携による循環利用の取組を促進する必要がある。

⇒　エシカル消費の普及に向けて、「やまぐちエシカル推進パートナー」等の事業者と連携した普及啓発や、環境や社会に配慮した消費行動の日常的な実践・定着に向けた取組を推進する必要がある。

⇒　生物多様性に関する理解や保全活動の促進に向けて、やまぐち生物多様性センターの情報収集や地域・民間連携の斡旋機能等を活かした取組を強化する必要がある。

⇒　犬猫の引取り数のさらなる減少に向けて、マイクロチップ装着など、所有者明示措置等による終生・適正飼養のさらなる普及啓発や、活動支援者の養成等による地域猫活動の促進を図る必要がある。

⑬豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト

地域社会のデジタル化を進めることにより、県民一人ひとりが、希望するサービスやライフスタイルを自由に選択でき、暮らしの豊かさや地域の活力を実感できる取組を推進する。
また、都市公園の新たな利活用、生活交通の維持や充実、空き家対策、利便性・安全性の高い道路網の整備等により、快適で住みやすい環境づくりの取組を進める。

Ⅰ　主な成果・取組等

◇豊かさと幸せを実感できるデジタル社会の実現

○やまぐちＤＸ推進拠点「Ｙ－ＢＡＳＥ」での**ＤＸコンサルによる課題解決（課題解決件数(R4～7年度累計：533件)**
・AIを活用した社内の研究知見を活かす仕組みづくり、作業標準化・ノウハウ継承 等

作業標準化・ノウハウ継承

○官民連携のデジタルコミュニティ**「デジテック for YAMAGUCHI」**における共創活動を通じた課題解決の取組を促進
・地域資源継承・魅力発信プロジェクト
・こども食堂運営効率化プロジェクト 等

地域資源継承・魅力発信

○利便性の高い魅力ある地域づくりを目指し、**自動運転EVバスの社会実装に向けた実証運行を実施**

自動運転EVバス運行の様子

○行政・企業等の内部でDXを推進することができる**人材の育成・確保を推進（デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成人数(R4～7年度累計)：540人）**

実践的研修の様子

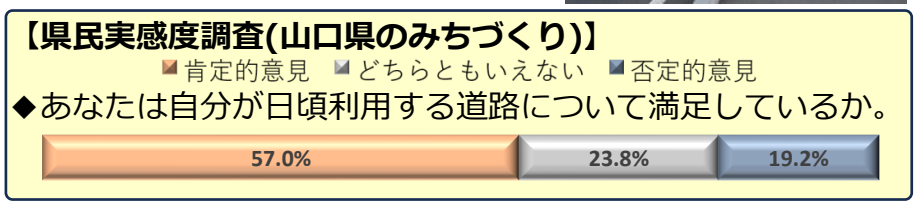
◇快適で住みやすい生活環境づくりの推進

○**乗合バス事業者の**キャッシュレス決済機能導入を支援し、**全事業者で導入が完了**（R7年度末）

○通学路等の生活空間における歩道整備や交差点の改良などの**交通安全対策を推進（通学路合同点検に基づく交通安全対策完了率:97%）**

通学路の交通安全対策

【県民実感度調査(山口県のみちづくり)】



Ⅱ　総評

Ｙ－BASEを核としたＤＸの推進やDX推進に必要なリーダー的人材の育成などを通じて、様々な主体のデジタルを活用した課題解決の取組が進むとともに、「山口県デジタル実装推進基金」を活用したデジタル実装に向けた取組や快適で住みやすい生活環境づくりの取組が着実に推進されているが、社会や暮らしが変わったと県民が真に実感できるよう、取組のさらなる促進が求められている。

Ⅲ　今後の展開

（豊かさと幸せを実感できるデジタル社会の実現）

⇒　「山口県デジタル実装推進基金」を活用してデジタル実装の取組のさらなる推進を図るとともに、自動運転技術など先進技術の導入や、デジタル技術を活用した生活関連サービスの充実など、人口減少に伴う地域の社会課題の解決に向けた取組をさらに推進し、その成果を県内に広げていく必要がある。

（快適で住みやすい生活環境づくりの推進）

⇒　県民が住み慣れた地域で、便利・快適・安心に暮らし続けられるよう、これまで以上に県が主体的に関わりながら、市町や交通事業者等と連携して総合的な交通政策を推進することが必要である。

⇒　道路に対する満足度については、県民実感度調査において一定の評価を得ているが、依然として、国道・県道等におけるすれ違いが困難な狭い道路の拡幅や渋滞対策、自転車の通行環境の整備などを求める意見が多いことから、引き続き、快適な生活環境の充実を図るため、利便性・安全性の高い道路網を整備する必要がある。

⇒　沿線住民の日常生活や地域の経済活動、観光振興などに重要な役割を担っている地方ローカル線を維持・確保するため、沿線市町等と一層の連携の下、利用促進など路線の活性化に向けた取組を進めることが必要である。

⇒　交通空白地における持続可能な移動手段を確保するため、ＡＩデマンド交通等、デジタル技術を活用した新たなモビリティサービスの導入を加速化する必要がある。

⑭新たな時代の人づくり推進プロジェクト

本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者たちが、困難な課題に果敢に挑戦し、乗り越えていく力を備えることができるよう、市町、学校、地域、関係する施設や団体、企業等と連携・協働しながら、新たな時代に対応した人づくりを推進する。

Ⅰ　主な成果・取組等

◇生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組の推進

○山口県乳幼児の育ちと学び支援センターの取組の周知や研修形態の工夫などにより、**保育者の資質向上を推進（R7年度：設置当初(R3年度)から、幼児教育アドバイザー等の稼働数(訪問・研修等)は約22倍、参加人数は約19倍に増加）**

幼児教育アドバイザーによる園内での講義

◇新たな価値を創造する力を育む取組の推進

○**米国スタンフォード大学と連携**し、大学講師による現代的な諸課題についての講義を通じて**英語でディスカッション・プレゼンテーションを行うオンラインプログラムを実施（スタンフォードe-Yamaguchiプログラム 30名参加）**

スタンフォードe-Yamaguchiプログラム開講式

◇ふるさと山口への誇りと愛着を高める取組の推進

○**山口県ならではの地域連携教育を全県下で展開**し、小・中・高の縦のつながりと、地域・社会の大人との横のつながりを強化

○**全国でも例のない、千人もの子どもや大人が一堂に会した、地域の未来に向けた熟議を実施**

○郷土愛や地域社会への貢献意識の醸成のため、**地域での交流や活躍の場となる「サードプレイス」のモデル事業を実施（R7 於：周南市）**

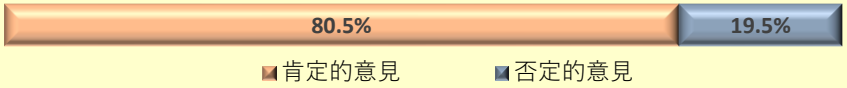
◇新たな時代の人づくりを支える体制の充実

○**ウェルビーイングの観点に着目した人づくりを様々な学びの場に広げるため、学校や保育の現場等で取り組むファシリテーター育成プログラムを実施**

教育関係者向けプログラム

【県民実感度調査(地域の創り手意識)】

◆子どもたちに地域の創り手となる意識を育む教育が必要と思うか。



Ⅱ　総評

子ども・若者一人ひとりの発達の段階や個性・興味・理解度等に応じた多様な学びを提供するとともに、地域の課題解決等を通じてふるさと山口に誇りと愛着を持ち、地域に積極的に関わることのできる機会を創出しているところであるが、今後は更に校種を超えた連携や、地域の企業、団体等が協働・共創することにより、教科等の枠組みにとらわれない広い視点での探究的な学びを、多様な主体が一丸となって一層深化させ、「やまぐちＰＲＩＤＥ」をもつ地域の創り手の育成を図ることが必要である。

Ⅲ　今後の展開

（生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組の推進）

⇒　保育現場における課題や保育者のニーズ等に対応するため、「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」と山口県立大学の「子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所」との連携等により、園の特性に応じた効果的な園内研修に向けた助言や訪問支援を実施する必要がある。

（ふるさと山口への誇りと愛着を高める取組の推進）

⇒　子どもたちが、ふるさと山口を大切にする気持ちを持って主体的に地域づくりに参画しようとする心意気である「やまぐちＰＲＩＤＥ」の醸成のため、地域との関わりの中で自己の在り方や生き方を考えさせる教育活動を推進する必要がある。

⇒　子どもたちが年間の学びを通じて地域の未来に向けた提案を行うなど躍進する山口県の活力源となる取組を推進することで、「地域の創り手」を育成する必要がある。

（新たな価値を創造する力を育む取組の推進）

⇒　大学や産業界等の連携・協働による、データサイエンスやPBLなど時代や社会の変化に対応した教育プログラムの充実により、地域が求める人材の育成とともに、国際協調・協力を実践する態度等を育み、世界に向けた広い視野と地域の身近な問題を意識する両視点をもつ人材の育成を進める必要がある。

（新たな時代の人づくりを支える体制の充実）

⇒　人づくりに取り組む行政、企業、学校、関係団体等が、取組成果や課題を共有することでその効果を高めることができるよう、連携しやすい環境を創出する必要がある。

⑮誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

年齢や性別、障害の有無にかかわらず、あらゆる人々の人権が尊重され、県民一人ひとりが自分らしく活躍することができるよう、様々な活動の機会づくりや気運醸成などの取組を進め、誰もがいきいきと輝く地域社会を実現する。

Ⅰ　主な成果・取組等

◇県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進

○「プロボノワーカーバンク」の管理運営や「プロボノコンシェルジュ」の配置により、**県民活動団体がプロボノを利用できる体制を整備（プロボノワーカーバンクの登録者数(累計)146人）**

プロボノ成果報告会
（団体発表の様子）

◇女性が輝く地域社会の実現

○「やまぐち女性活躍応援団」による「地域シンポジウム」の開催を通じて、**地域から女性活躍の取組を普及・拡大（やまぐち女性の活躍推進事業者数(累計)R6年度:318事業者→R7年度:355事業者）**

地域シンポジウム

◇高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現

○地域支援事業を実施する市町と老人クラブとのマッチング会議の開催などを通じて、**高齢者の多様で主体的な社会参画を促進（マッチング会議への参加老人クラブ数 R6年度:189→R7年度:256）**

◇人権等に関する取組の推進

○固定的な性別役割分担意識の改革に向けて、県民からの共家事・共育児に関するエピソードを映像化する**「わたしたちの家事・育児エピソード選手権」を開催し、男性の家事・育児等への参画を促進**

エピソードドラマを公開・活用

◇豊かな心身を育む文化・スポーツの振興

○美術館での企画展の開催等により、**文化芸術に親しむ環境づくりの取組を推進（県立美術館の入館者数　17万人(H29～R3年度平均)→17万人(R4～R7年度平均)）**

歌川国芳展

○**学校部活動の円滑な地域展開**に向け、国の実証事業を活用し、**コーディネーターの配置による関係者との連絡調整・指導助言等や指導者の確保、参加者費用の負担軽減等、10市の取組を支援（休日部活動の地域展開を実現した市町数　～R６年度：0→R7年度：3）**

Ⅱ　総評

年齢や性別、障害の有無にかかわらず、あらゆる人々の人権が尊重され、県民一人ひとりが自分らしく活躍することは重要であり、引き続き、男女共同参画の実現や障害等への理解促進に向けた取組、県民活動の活発化といった様々な活動の機会づくり、豊かな心身を育む文化・スポーツの振興が求められている。

Ⅲ　今後の展開

（県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進）

⇒　高齢化や人材不足により県民活動団体の活動継続や発展が難しい状況にあるため、大学等と連携し、学生と県民活動団体が協働して地域課題の解決に取り組む環境づくりを進めるなど、若者の主体的な県民活動への参加促進や将来の担い手の育成・確保に向けた取組の強化が必要である。

（女性が輝く地域社会の実現）

⇒　地域から女性活躍の取組を一層普及・拡大させるため、「やまぐち女性活躍応援団」による事業者・市町・大学等と連携した企業間交流等を通じ、企業の行動や職場文化の変革促進を図るとともに、「女性管理職アドバイザー制度」による相談支援など女性リーダー育成に向けた取組の充実が必要である。

（高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現）

⇒　高齢者が活躍できる地域社会づくりに向け、高齢者が地域を支える担い手として積極的に参加できる環境を整備することが必要である。

⇒　県民の障害に対する理解と配慮の実践のため「あいサポート運動」の積極的な推進が必要である。

（人権等に関する取組の推進）

⇒　固定的な性別役割分担意識の解消等を更に進めるため、男女共同参画に向けた広報や意識啓発、男性の家事・育児参画の促進等の取組が求められるが、こうした取組の活発化に向けては、関係機関・団体等の相互連携体制の強化や、情報の集約・一元的な発信を行う拠点機能が必要である。

（豊かな心身を育む文化・スポーツの振興）

⇒　県民誰もが文化芸術・スポーツに親しむ環境づくりや人材の確保・育成などが必要である。

⇒　公立中学校の部活動について、学校部活動の地域展開等に向けた取組を推進する必要がある。

⑯安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

県民の命と健康を大きく脅かしたコロナの感染拡大の経験等もふまえ、県立総合医療センターの機能や、感染症対策の強化を図るほか、医療・介護人材の確保等の取組を進め、県民誰もが、生涯を通じて住み慣れた地域で安心して医療や介護を受けられる地域の医療・介護提供体制の充実・強化を図る。

Ⅰ　主な成果・取組等

◇医療提供体制の充実・強化

○県立総合医療センターが目指す機能・役割を明確化した「機能強化基本構想」に基づき、その実現に向けた**「施設整備基本計画」を策定(R7.3)**

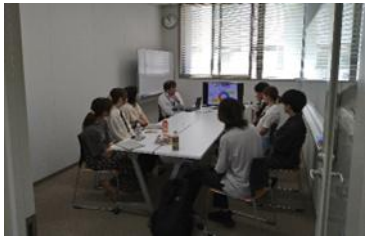
○へき地における遠隔診療に必要な機器の導入を支援

○感染症に関する正しい知識の普及に向けた、啓発ターゲットを明確化した情報発信を推進

性感染症に関する注意喚起動画

○**医師修学資金貸付**により、公的医療機関等の勤務医の確保**（新規貸与者:２０名）**

○県内薬学生に**山口県の薬局等の魅力を発信（薬局・病院体験ツアー:119名参加、薬学的サイエンスカフェ:130名参加）**


サイエンスカフェ

◇介護提供体制の充実

○住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」へリハビリ専門職を派遣するなど、**市町が実施する介護予防の取組を推進（「通いの場」の数：2,137箇所）**

通いの場での活動

○認知症本人大使「やまぐち希望大使」を設置して、**認知症の人やその家族の視点を重視した地域づくりを推進（やまぐち希望大使：5名委嘱、普及啓発活動へのやまぐち希望大使の協力：20回）**

委嘱状交付式

○**就職フェアの開催**など、きめ細かな就職支援等による介護人材確保の取組を推進**（参加事業数:262事業所、参加者数:693名）**

就職フェア

Ⅱ　総評

コロナ禍を契機とした感染症への対応の強化や、本県医療の中核的役割を担う県立総合医療センターの機能強化、訪問診療などの在宅医療提供体制の確保、医療を担う医師等の人材の確保など、多様化・高度化する医療ニーズなどに対応できる、抜本的な医療機能の強化や、地域包括ケアシステムの深化・推進、介護人材の確保と介護現場の業務効率化など、介護提供体制の充実が求められている。

Ⅲ　今後の展開

（医療提供体制の充実・強化）

⇒　県立総合医療センターについて、新興感染症や県民の多様化・高度化する医療ニーズなどに対応するため、将来にわたって本県医療の中核的役割を果たせるよう、機能強化に向けた施設整備を着実に推進する必要がある。

⇒　増加する在宅医療のニーズに対応し、持続的にサービスを提供できるよう、診療所・病院の新規参入の促進や多職種連携の強化、ICTの活用によるオンライン診療等の取組が必要である。

⇒　山口県感染症予防計画等に基づき、新型コロナ対応を踏まえた、次の新たな感染症危機への確実な備えを進めるとともに、社会・環境の変化等に対応した総合的な感染症対策の充実・強化が必要である。

⇒　厳しい勤務状況にある医師の処遇改善などによる医師確保対策の推進とともに、薬学生の県内就職から就職後のスキルアップまでの一貫した支援による薬剤師確保・育成が必要である。

（介護提供体制の充実）

⇒　高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括支援センターの機能強化や地域の実情に応じた介護予防サービス・生活支援体制の整備、認知症の人やその家族の視点を重視した地域づくりの推進が必要である。

⇒　介護人材の確保に取り組むとともに、介護現場における業務の効率化と質の向上に向けた取組の支援が必要である。

⑰生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト

高齢化が進む中においても、県民誰もが生涯を通じて、健やかに心豊かに生活できるよう、全てのライフステージを通じた健康づくり推進の取組を展開する。

Ⅰ　主な成果・取組等

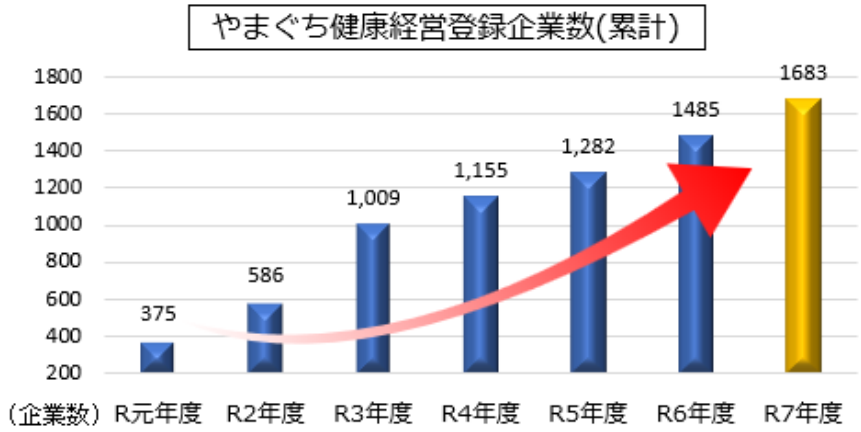
◇県民の健康づくりを支援する環境づくり

○「やまぐち健康経営企業認定制度」の取組拡大により、**県民の主体的な健康づくりを支援**

健康経営表彰式

○健康エキスパート薬剤師による**薬と健康相談キャンペーンの開催やまちなか健康サポート推進モデル事業を実施（イベント開催数等 R7年度：計13回、721名参加）**

薬と健康相談キャンペーン



◇県民の主体的な健康づくりの推進

○「やまぐち健幸アプリ」の運用により、**健康づくりに関する個人の取組を「見える化」、「日常化」（ダウンロード数（累計）:83,000件超）**

○８０２０運動や、官民協働「健口スマイル」推進事業により、**歯・口腔の健康づくりを推進（８０２０の達成者 H27年度:36.9%→R4年度:55.4%）**

Ⅱ　総評

健康への意識の高まりや　県民の主体的な健康づくりがある程度進んできたが、三大生活習慣病の年齢調整死亡率は男女とも全国平均を上回っており、 誰一人取り残さない健康づくりを展開するとともに、県民一人ひとりが意欲をもって健康づくりに取り組むことができる環境づくりをさらに進めていくことが求められている。

Ⅲ　今後の展開

（県民の健康づくりを支援する環境づくり）

⇒　「やまぐち健幸アプリ」をはじめ、「やまぐち健康応援団」、「やまぐち健康経営企業認定制度」などを連携させて展開し、県民誰もがそれぞれの年代等に応じた健康づくりを積極的に取り組める環境づくりを進める必要がある。

⇒　健康エキスパート薬剤師の登録・啓発を進めるとともに、健診結果等を活用した相談者に応じた健康サポートを実施するなど、薬学的な健康サポートの推進を図る必要がある。

（県民の主体的な健康づくりの推進）

⇒　生活習慣改善のさらなる促進のため、県民一人ひとりが意欲を持って健康づくりに取り組めるよう、健康づくりの「見える化」・「日常化」を推進する必要がある。

⇒　特定健診やがん検診の受診率は全国平均より低い水準にあり、市町や保険者、関係団体、企業との連携を強化し、受診機会等の拡充や受診勧奨の促進などに取り組む必要がある。

⇒　高齢者の口腔機能の低下（オーラルフレイル）や小児の口腔機能発達不全等が問題となっていることから、ライフステージに応じた口腔機能の獲得・維持・向上に取り組む「健口スマイル運動」を県民運動として推進する必要がある。

⑱災害に強い県づくり推進プロジェクト

大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを進めるため、自主防災組織の活性化をはじめとする自助・共助の取組を促進するとともに、河川や土砂災害防止施設等の整備、デジタル技術を活用した社会インフラの管理を推進するなど、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を進める。

Ⅰ　主な成果･取組等

◇防災･危機管理対策の強化

○**道路・橋梁の防災対策、河川・ダム、土砂災害防止施設などの整備等や、社会インフラ・公共施設等の耐震化を実施（橋梁の耐震補強実施数（累計）:134橋）**

橋梁の架け替え

橋梁の耐震補強

○山口南沿岸と山口北沿岸で**高潮浸水想定区域を指定し、山口県のすべての海岸で指定が完了**

○県管理の474河川のすべてで洪水浸水想定区域の指定が完了

○県民の防災意識の向上を図るため、**小学生を対象とした体験型防災学習講座を県内４６校で開催**

○AI防災・危機管理システムの運用や警察本部・警察署におけるリアルタイムでの情報共有を可能とするデジタルツールの導入により、**自然災害等の発生時の情報収集体制と指揮機能を強化**

体験型防災学習講座

◇日本一の安心インフラやまぐちの実現

○社会インフラの老朽化対策を着実に実施

○ＡＩを活用した橋梁等の点検・診断やドローン等による劣化状況の把握など、**デジタル技術を積極的に活用したインフラメンテナンスの高度化・効率化を推進**

トンネルの空洞調査

ドローンによる橋梁点検

Ⅱ　総評

災害に強い県づくりに向けた取組は概ね順調に進捗しているが、全国各地で自然災害が頻発化・激甚化し、今後、南海トラフ地震の発生も懸念される中、住民の防災意識の向上、主体的な防災活動の促進などのソフト対策や、道路・堤防の耐震化、河川改修などのハード対策を着実に推進するとともに、社会インフラの老朽化が急速に進行していることから、計画的な修繕・更新等の実施や、デジタル技術を活用したインフラメンテナンスの一層の高度化・効率化が求められている。

Ⅲ　今後の展開

（防災・危機管理対策の強化）

⇒　能登半島地震の課題検証や南海トラフ地震等の被害想定の見直し等を踏まえた防災・減災対策を進めるとともに、対策の根幹となる県民の防災意識の一層の向上を図る必要がある。

⇒　災害時における被災者の多様なニーズへの対応や切れ目のない一貫した福祉支援を実施していくための体制の強化が必要である。

⇒　大規模災害発生時に救出救助活動等を迅速・的確に行うため、計画的な訓練の実施のほか、ＡＩ等の先端技術を活用した警察の対応能力の更なる強化が必要である。

⇒　地域の防災拠点としての機能も有する私立学校施設の耐震化を促進するため、耐震補強・改築工事等への支援を実施していく必要がある。

（日本一の安心インフラやまぐちの実現）

⇒　社会インフラの急速な老朽化に対応するため、長寿命化計画に基づく修繕・更新等を実施するとともに、AI等のデジタル技術を積極的に活用した点検・診断に取り組むなどインフラメンテナンスのさらなる高度化・効率化を推進する。

⑲暮らしの安心・安全確保プロジェクト

食や消費生活の安心・安全を確保するとともに、実社会はもとよりサイバー空間も含めて犯罪・暴力や事故を防止、検挙する取組を推進し、同時に被害者等の支援の充実を図ることで、県民が安心・安全に暮らせる生活を実現する。

Ⅰ　主な成果・取組等

◇食や消費生活の安心・安全の確保

○HACCPに沿った衛生管理の定着に向け、**HACCP指導チームを編成し監視指導体制を強化**（**HACCP監視件数：131施設**）

食品監視

○日常の事業活動の中で、高齢者等への声かけや見守りなどを行う**１８８見守りサポーターに250事業者が登録(R7年度末)**

◇犯罪や暴力から県民を守る対策の推進

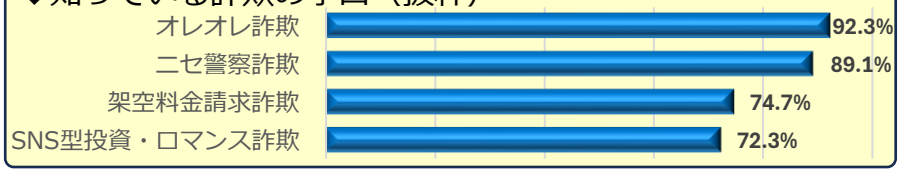
○うそ電話詐欺被害防止に向け、**金融機関やコンビニエンスストアと連携した水際対策等を推進**

○青少年をアルバイト感覚で犯罪に加担させないため、**高校生と専門学校生による防犯動画コンテストを開催し、防犯意識の醸成を推進**

○**市町に対する犯罪被害者等支援条例の制定に向けた働きかけにより、県下全市町で条例が制定**

【県民実感度調査(県民の防犯意識)】

◆知っている詐欺の手口（抜粋）



◇交通事故から県民を守る対策の推進

○**ヘルメットの着用促進に関するキャンペーンや広報動画の作成等を実施**（**自転車乗車用ヘルメット着用率 R6年：34.2% → R7年：49.9% ※全国平均21.2%）**

自転車乗車用ヘルメットの着用促進

○各季の交通安全運動や高齢者の交通事故防止県民運動を実施し、**こどもや高齢者の交通事故防止を推進**

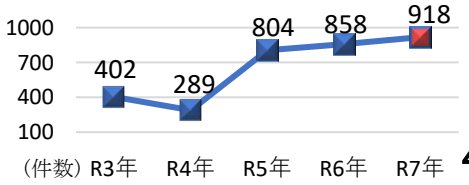
○**県下初となる飲酒運転体験会（R7年10月）により飲酒運転の危険性を周知し、悪質・危険ドライバーを道路交通から排除する取組を強化**

交通安全運動

◇サイバー空間における安心・安全の確保

○サイバーパトロールや情報提供等により、**サイバー空間の違法有害情報に対する無害化措置を強力に推進**

サイバー空間の違法有害情報に対する無害化措置件数



Ⅱ　総評

消費生活センターに寄せられる高齢消費者の相談件数は依然として高い水準で推移し、デジタルツールを使った匿名性の高い犯罪が増加しているほか、匿名・流動型犯罪グループによる強盗、窃盗、特殊詐欺等が全国的に発生している。同種詐欺に対する県民の認知度は高い一方で、被害発生に歯止めがかからない状況への対応などが課題となっており、関係機関や事業者等と連携した対策を一層推進するとともに、被疑者を迅速に手配・検挙するための捜査のデジタル化・高度化・科学化が求められている。

Ⅲ　今後の展開

（食や消費生活の安心・安全の確保）

⇒　事業者自ら実施する衛生管理の充実や食品表示適正化に向けた自主的な取組の促進を図るため、きめ細かな監視指導や普及啓発による、法令や制度等の周知徹底が必要である。

⇒　消費者安全確保地域協議会の設置促進や１８８見守りサポーターの登録推進等により、あらゆる世代に対する地域の見守り活動の強化やライフステージに応じた消費者教育・啓発等の実施が必要である。

（犯罪や暴力から県民を守る対策の推進）

⇒　幅広い年代へと広がる特殊詐欺に対応するため、官民一体となった県民総ぐるみによる特殊詐欺撲滅県民運動を継続して推進する必要がある。

（交通事故から県民を守る対策の推進）

⇒　ヘルメット未着用の自転車利用者が亡くなる交通死亡事故が発生していることから、自転車利用者のヘルメット着用の促進に関する取組を強力に推進する必要がある。

（サイバー空間における安心・安全の確保）

⇒　企業のセキュリティ意識や対処能力の向上を図るため、産学官民のネットワークを活用したタイムリーな情報発信やサイバーセキュリティ講習の更なる推進が必要である。

⇒　匿名・流動型犯罪への加担を防止するため、サイバー空間の浄化対策を継続する必要がある。

⑳人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

人口減少・高齢化が進行する中においても、中心市街地や中山間地域等の元気を維持・創出する地域づくりを推進するとともに、農業試験場等跡地の利活用等を通じ、新しい「まち」のデザインを開始する。

Ⅰ　主な成果・取組等

◇「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化

○市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動に対し、**専門家や大学生など外部人材の派遣や補助金などにより支援（補助件数:25件）**

専門家によるワークショップ

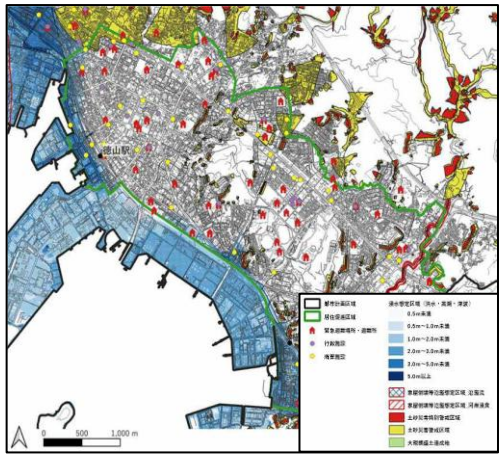
○「やまぐち元気生活圏」づくりに向け、**伴走型支援や地域課題に対して主体的な取組に対する支援等を実施（やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数（累計）90地域）**

○地域滞在型交流の促進や機運醸成を促すためのセミナー、地域滞在型交流の担い手を育成するための研修等を実施（農山漁村交流滞在人口 R3年度:11.6万人→R7年度:58万人）

受入体制づくり支援
アドバイザー派遣

◇快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

○国土交通省職員や学識経験者を講師とした情報交換会を開催するなど、**立地適正化計画の策定・見直し等を推進（立地適正化計画に防災の観点を取り入れた市町の数9市）**



周南市立地適正化計画（抜粋）

○県農業試験場跡地の利活用に向け、地元山口市と連携の上、**農場試験場跡地利用基本計画に基づき、地盤高や調整池等の基盤整備の基準を設定**

農業試験場跡地

Ⅱ　総評

中山間地域における人口減少や高齢化は加速しており、地域課題の解決に向けた取組や、人口減少下にあっても活力を維持・創出し続ける持続可能な地域づくりを推進することが求められている。

Ⅲ　今後の展開

（「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化）

⇒　地域で住民が安心して暮らし続けることができるよう、「やまぐち元気生活圏」の維持に向けた取組を県内各地に広げるとともに、地域運営に「経営」の視点を取り入れ、収益事業等に取り組む地域経営会社の設立・持続力強化など、地域に好循環を生み出す仕組みづくりを推進する必要がある。

⇒　人口減少下にあっても中山間地域において活力を維持・創出するため、住民主体の地域運営組織を軸に、地域内外の多様な主体と連携した地域運営を支援するとともに、地域づくりの担い手や支援者の育成・確保、関係人口等の外部人材も含めた地域づくり人材の補完により、体制を強化する必要がある。

⇒　都市農山漁村交流を、地域とのより深い関わりにつながる地域滞在型交流へと発展させるため、担い手の育成などにより、新たな人の流れの創出による地域活性化を促進する必要がある。

（快適でにぎわいのあるまちづくりの推進）

⇒　将来にわたって活力を維持・創出し続ける持続可能なまちづくりを進めるため、市町の取組を支援・横展開していく必要がある。

⇒　民間事業者の創意工夫を活かしながら、将来にわたり自立発展し地域全体の価値が高まる「まち」の仕組みの構築に向け、農業試験場跡地利用基本計画に沿って利活用を進める必要がある。